

大学番号：私101

注3
注3

[平成30年度設置]

計画の区分： 学部の設置

注1

届出

東京医療保健大学 千葉看護学部 看護学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人青葉学園
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 チバジムフチョウ タカガミ マサキ
千葉事務部長 竹上 昌毅

電話番号 047-495-7751

（夜間） 047-495-7751

F A X 047-437-7761

e-mail chiba-jimu@thcu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

千葉看護学部

<看護学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	27
8. 添付資料1	29

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 青葉学園

(2) 大学名

東京医療保健大学

(3) 大学の位置

〒273-8710 千葉県船橋市海神町西 1-1042-2
(〒141-8648 東京都品川区東五反田 4-1-17)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タムラ テツオ) 田村 哲夫 (平成14年4月)		
学長	(キムラ サトシ) 木村 哲 (平成25年4月)		
学部長	(ミヤモト チヅコ) 宮本 千津子 (平成30年4月)		
学科長等	(ミヤモト チヅコ) 宮本 千津子 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
千葉看護学部 看護学科 学士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	4年	100人	年次 0人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	100人 (-) [-]	-	1.07倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	774 (-) [-]	-		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	714 (-) [-]	-		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	283 (-) [-]	-		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	107 (-) [-]	-		
入学定員超過率 B/A							1.07			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	107 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	0 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	0 [-] (-)	- [-] (-)
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	0 [-] (-)	- [-] (-)
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	107 [-] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	107人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
合計	107人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{107} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<千葉看護学部 看護学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
いのち・人間の教育	心理学	1前	2								兼1
	哲学と宗教	1前	2								兼1
	文化人類学	1前	1								兼1
	生命倫理学	1後	1								兼1
	医療と人間	1後	1			1		3		2	
	コミュニケーション概論	1前	2								兼2
	経済学	2前	2								兼1
	社会学	1前	2								兼1
	教育学	1前	1								兼1
	国際関係論	2前	1								兼1
	認知科学	1後	1								兼1
	人間関係論	1後	1								兼1
	家族社会学	1後	1								兼1
	ダイバーシティ	1後	1								兼1
	生物	1前	1								兼1
	遺伝学	1後	1			1					
	データサイエンス	1前	2								兼1
	基礎数学	1前	1								兼1
	看護物理	1前	1			1		3		2	
	スポーツ科学	1後	1								兼1
	スポーツ実習	2前	1								兼1
	ボランティア論	2前	1								兼1
	ボランティア活動	2後	1								兼1
	英語講読・記述	1前	2								兼1
	英会話Ⅰ(ベーシックⅠ)	1前	2								兼1
	英会話Ⅱ(ベーシックⅡ)	1後	2								兼1
	英会話Ⅲ(アドバンス)	2前	2								兼1
専門英語	3前	2								兼1	
中国語	1前	2								兼1	
ICTリテラシーⅠ(ベーシック)	1前	2								兼1	
ICTリテラシーⅡ(アドバンス)	1後	2								兼1	
情報通信と保健医療	2後	1								兼1	
専門職の教育	体の仕組みと働きⅠ(概論、血液と免疫系、循環器系、呼吸器系、神経系)	1前	2								兼1
	体の仕組みと働きⅡ(骨格系・筋系、消化器系、泌尿器系、恒常性の維持、生殖系)	1後	2								兼1
	体の仕組みと働き演習	1後	1								兼1
	公衆衛生学	1後	2								兼1
	栄養学総論	1後	2								兼1
	医療における質の保証Ⅰ(概論、医療安全)	2後	1					3		2	
	医療における質の保証Ⅱ(情報管理、感染制御)	3前	1					3		2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
いのち・人間の教育	心理学	1前	2									兼1
	哲学と宗教	1前	2									兼1
	文化人類学	1前	1									兼1
	生命倫理学	1後	1									兼1
	医療と人間	1後	1			1		3		2		
	コミュニケーション概論	1前	2									兼2
	経済学	2前	2									兼1
	社会学	1前	2									兼1
	教育学	1前	1									兼1
	国際関係論	2前	1									兼1
	認知科学	1後	1									兼1
	人間関係論	1後	1									兼1
	家族社会学	1後	1									兼1
	ダイバーシティ	1後	1									兼1
	生物	1前	1									兼1
	遺伝学	1後	1			1						
	データサイエンス	1前	2									兼1
	基礎数学	1前	1									兼1
	看護物理	1前	1			1		3		2		
	スポーツ科学	1後	1									兼1
	スポーツ実習	2前	1									兼1
	ボランティア論	2前	1									兼1
	ボランティア活動	2後	1									兼1
	英語講読・記述	1前	2									兼1
	英会話Ⅰ(ベーシックⅠ)	1前	2									兼1
	英会話Ⅱ(ベーシックⅡ)	1後	2									兼1
	英会話Ⅲ(アドバンス)	2前	2									兼1
専門英語	3前	2									兼1	
中国語	1前	2									兼1	
ICTリテラシーⅠ(ベーシック)	1前	2									兼1	
ICTリテラシーⅡ(アドバンス)	1後	2									兼1	
情報通信と保健医療	2後	1									兼1	
専門職の教育	体の仕組みと働きⅠ(概論、血液と免疫系、循環器系、呼吸器系、神経系)	1前	2									兼1
	体の仕組みと働きⅡ(骨格系・筋系、消化器系、泌尿器系、恒常性の維持、生殖系)	1後	2									兼1
	体の仕組みと働き演習	1後	1									兼1
	公衆衛生学	1後	2									兼1
	栄養学総論	1後	2									兼1
	医療における質の保証Ⅰ(概論、医療安全)	2後	1					3		2		
	医療における質の保証Ⅱ(情報管理、感染制御)	3前	1					3		2		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門支持	医学・医療概論	1前	1									兼1
	臨床薬理学	2前	2									兼1
	協働実践演習	4前	1			6	6	8	6	6		
	病原微生物学	1前	2									兼1
	病態生理学	1後	2									兼1
	治療学総論	1後	1									兼1
	疾病治療論Ⅰ（呼吸・循環・血液・腎・泌尿器系）	2前	2									兼1
	疾病治療論Ⅱ（骨格・筋・神経・内分泌・生殖系）	2前	2									兼1
	疾病治療論Ⅲ（感覚・免疫・消化器系）	2前	2									兼1
	生活健康科学	2前		2								兼1
	社会福祉論	2後	2									兼1
	保健医療福祉行政学	2後	2									兼1
	疫学・保健統計論	2前	2									兼1
	解剖生理学演習	3前		1								兼1
	リラクゼーション論	1後		1								兼1
医用機器概論	3前		1								兼1	
代替医療論	3前		1								兼1	
専門職の教育	看護学概論	1前	3			6	6	8	6	10		
	生涯発達ケア論	2前	2			4	3	3	4	4		
	終末期看護援助論	3前	2			5	2			4		
	基礎看護援助方法Ⅰ（看護技術の基本）	1前	1			1		3		2		
	基礎看護援助方法Ⅱ（日常生活の援助）	1後	1			1		3		2		
	基礎看護援助方法Ⅲ（治療を受ける患者の援助）	2前	1			3		4	2	3		
	基礎看護援助方法Ⅳ（対象の個性に応じた援助）	2後	1			3	1	5	2	4		
	基礎看護援助方法Ⅴ（基礎看護技術の統合）	3前	1			3		4	2	4		
	クリティカルシンキングⅠ（論理的思考の形成）	1前	1									兼1
	クリティカルシンキングⅡ（論理的思考の展開）	2前	1			1		3		3		
	クリティカルシンキングⅢ（批判的思考の発展）	3後	1			1	2		1	1		
	看護研究	4後	1			6	6	8	6	6		
	チーム活動論（チームビルディング）	3前	1			3	3					
	基礎看護援助実習Ⅰ（生活援助実習）	1後	1			1		3		3		
	基礎看護援助実習Ⅱ（クリティカルシンキング実習）	2後	2			6	4	6	5	6		
機能看護学Ⅰ（セルフマネジメント）	1前	2			1		3		2			
機能看護学Ⅱ（キャリアマネジメント）	2前	1			1		3		2			
機能看護学Ⅲ（組織とマネジメント）	3後	1			1		3		2			
機能看護学Ⅳ（トップマネジメント）	4後		1		1		3		2			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門支持	医学・医療概論	1前	1									兼1
	臨床薬理学	2前	2									兼1
	協働実践演習	4前	1					6	6	8	6	6
	病原微生物学	1前	2									兼1
	病態生理学	1後	2									兼1
	治療学総論	1後	1									兼1
	疾病治療論Ⅰ（呼吸・循環・血液・腎・泌尿器系）	2前	2									兼1
	疾病治療論Ⅱ（骨格・筋・神経・内分泌・生殖系）	2前	2									兼1
	疾病治療論Ⅲ（感覚・免疫・消化器系）	2前	2									兼1
	生活健康科学	2前		2								兼1
	社会福祉論	2後	2									兼1
	保健医療福祉行政学	2後	2									兼1
	疫学・保健統計論	2前	2									兼1
	解剖生理学演習	3前		1								兼1
	リラクゼーション論	1後		1								兼1
医用機器概論	3前		1								兼1	
代替医療論	3前		1								兼1	
専門職の教育	看護学概論	1前	3			6	6	8	6	10		
	生涯発達ケア論	2前	2			4	3	3	4	4		
	終末期看護援助論	3前	2			5	2			4		
	基礎看護援助方法Ⅰ（看護技術の基本）	1前	1			1		3		2		
	基礎看護援助方法Ⅱ（日常生活の援助）	1後	1			1		3		2		
	基礎看護援助方法Ⅲ（治療を受ける患者の援助）	2前	1			3		4	2	3		
	基礎看護援助方法Ⅳ（対象の個性に応じた援助）	2後	1			3	1	5	2	4		
	基礎看護援助方法Ⅴ（基礎看護技術の統合）	3前	1			3		4	2	4		
	クリティカルシンキングⅠ（論理的思考の形成）	1前	1									兼1
	クリティカルシンキングⅡ（論理的思考の展開）	2前	1			1		3		3		
	クリティカルシンキングⅢ（批判的思考の発展）	3後	1			1	2		1	1		
	看護研究	4後	1			6	6	8	6	6		
	チーム活動論（チームビルディング）	3前	1			3	3					
	基礎看護援助実習Ⅰ（生活援助実習）	1後	1			1		3		3		
	基礎看護援助実習Ⅱ（クリティカルシンキング実習）	2後	2			6	4	6	5	6		
機能看護学Ⅰ（セルフマネジメント）	1前	2			1		3		2			
機能看護学Ⅱ（キャリアマネジメント）	2前	1			1		3		2			
機能看護学Ⅲ（組織とマネジメント）	3後	1			1		3		2			
機能看護学Ⅳ（トップマネジメント）	4後		1		1		3		2			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門職の教育	母性看護援助論Ⅰ (健康生活援助)	2後	2			1	1	1	1			
	母性看護援助論Ⅱ (臨床看護援助)	3前	1			1	1	1	1			
	小児看護援助論Ⅰ (健康生活援助)	2後	2			1	1		1			
	小児看護援助論Ⅱ (臨床看護援助)	3前	1			1	1		1			
	母性・小児看護学実習	4前	5			2	2	1	2			
	臨床看護援助論Ⅰ (急性期)	2後	2			1		1	2	1		
	臨床看護援助論Ⅱ (慢性期)	2後	2			1		1	2	1		
	臨床看護援助実習 (急性期・慢性期)	3後	5			2		1	2	1		
	老年看護援助論Ⅰ (健康生活援助)	2後	2				1	1		2		
	老年看護援助論Ⅱ (臨床看護援助)	3前	1				1	1		2		
	在宅看護援助論Ⅰ (健康生活援助)	2後	1			1	1			2		
	在宅看護援助論Ⅱ (療養生活援助)	3前	1			1	1			2		
	老年・在宅看護学実習	4前	5			1	2	1		2		
	精神看護援助論Ⅰ (精神保健)	2後	2				1	1	1	1		
	精神看護援助論Ⅱ (精神看護)	3前	1				1	1	1	1		
	精神看護学実習	3後	3				1	1	1	1		
	公衆衛生看護援助論Ⅰ (対象別公衆衛生看護活動)	1後	2				1	1	1			
	公衆衛生看護援助論Ⅱ (公衆衛生看護技術)	3前		2			1	1	1			
	公衆衛生看護援助論Ⅲ (公衆衛生看護展開)	4前		3			1	1	1			
	保健指導演習	2後	1				1	1	1			
地域保健活動演習	2前	1				1	1	1				
公衆衛生看護学実習	4前		4			1	1	1				
養護概論	3前		2				1					
学校健康相談	3前		2				1					
学校保健Ⅰ	1後		1								兼1	
実践統合	地域保健・医療の推進	4後	1			1	2			3		
	国際看護論	1前		1		1						兼1
	災害看護援助論	4前	1									兼1
	看護の統合実習	4後	2			1	1	4	1	2		
養護教諭課程	学校保健Ⅱ	1後		1								兼1
	教職への道	2前		2		1						兼1
	教育原理	2前		1								兼1
	教育心理学	2前		2								兼1
	教育制度論	2後		1		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門職の教育	母性看護援助論Ⅰ (健康生活援助)	2後	2			1	1	1	1			
	母性看護援助論Ⅱ (臨床看護援助)	3前	1			1	1	1	1			
	小児看護援助論Ⅰ (健康生活援助)	2後	2			1	1		1			
	小児看護援助論Ⅱ (臨床看護援助)	3前	1			1	1		1			
	母性・小児看護学実習	4前	5				2	2	1	2		
	臨床看護援助論Ⅰ (急性期)	2後	2			1		1	1	2	1	
	臨床看護援助論Ⅱ (慢性期)	2後	2			1		1	1	2	1	
	臨床看護学実習 (急性期・慢性期)	3後	5				2		1	2	1	
	老年看護援助論Ⅰ (健康生活援助)	2後	2				1	1		2		
	老年看護援助論Ⅱ (臨床看護援助)	3前	1				1	1		2		
	在宅看護援助論Ⅰ (健康生活援助)	2後	1			1	1			2		
	在宅看護援助論Ⅱ (療養生活援助)	3前	1			1	1			2		
	老年・在宅看護学実習	4前	5			1	2	1		2		
	精神看護援助論Ⅰ (精神保健)	2後	2				1	1	1	1		
	精神看護援助論Ⅱ (精神看護)	3前	1				1	1	1	1		
	精神看護学実習	3後	3				1	1	1	1		
	公衆衛生看護援助論Ⅰ (対象別公衆衛生看護活動)	1後	2				1	1	1			
	公衆衛生看護援助論Ⅱ (公衆衛生看護技術)	3前		2			1	1	1			
	公衆衛生看護援助論Ⅲ (公衆衛生看護展開)	4前		3			1	1	1			
	保健指導演習	2後	1				1	1	1			
地域保健活動演習	2前	1				1	1	1				
公衆衛生看護学実習	4前		4			1	1	1				
養護概論	3前		2				1					
学校健康相談	3前		2				1					
学校保健Ⅰ (学校保健の基礎的理解)	1後		1								兼1	
実践統合	地域保健・医療の推進	4後	1			1	2			3		
	国際看護論	1前		1		1						兼1
	災害看護援助論	4前	1									兼1
	看護の統合実習	4後	2			1	1	4	1	2		
養護教諭課程	学校保健Ⅱ (学校保健の発展的展開)	1後		1								兼1
	教職への道	2前		2		1						兼1
	教育原理	2前		1								兼1
	教育心理学	2前		2								兼1
	教育制度論	2後		1		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
養護教諭課程	教育課程論	2後		1							兼1
	教育方法論	2後		1							兼1
	道德教育の理論と方法	3前		1							兼1
	生徒指導論	3後		2							兼1
	特別活動の指導法	3後		1							兼1
	学校教育相談	3前		2							兼1
	日本国憲法	3前		2							兼1
	養護実習事前・事後指導	4前後		1				1			
	養護実習	4前後		4				1			
	教職実践演習（養護教諭）	4後		2				1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
養護教諭課程	教育課程論	2後		1							兼1
	教育方法論	2後		1							兼1
	道德教育の理論と方法	3前		1							兼1
	生徒指導論	3後		2							兼1
	特別活動の指導法	3後		1							兼1
	学校教育相談	3前		2							兼1
	日本国憲法	3前		2							兼1
	養護実習事前・事後指導	4前後		1					1		
	養護実習	4前後		4					1		
	教職実践演習（養護教諭）	4後		2					1		

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・ 錯誤修整により、授業科目の名称を「臨床看護援助実習」から「臨床看護学実習」に変更。
- ・ 教職課程(養護教諭)認定申請時の文部科学省よりの指導により、授業科目の名称を「学校保健I」から「学校保健I(学校保健の基礎的理解)」に変更。
- ・ 教職課程(養護教諭)認定申請時の文部科学省よりの指導により、授業科目の名称を「学校保健II」から「学校保健II(学校保健の発展的展開)」に変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
115 科目	77 科目	0 科目	192 科目	[] 科目	[] 科目	[] 科目	[] 科目	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{192} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	35,838㎡	0㎡	0㎡	35,838㎡			
	運動場用地	10,503㎡	0㎡	0㎡	10,503㎡			
	小 計	46,341㎡	0㎡	0㎡	46,341㎡			
	そ の 他	4,598㎡	0㎡	0㎡	4,598㎡			
	合 計	50,939㎡	0㎡	0㎡	50,939㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		50,970㎡ (40,368㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	50,970㎡ (40,368㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		6室	14室	4室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		千葉看護学部 看護学科			22 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	電子ジャーナルは大学全体での契約であり、全キャンパスで閲覧可能。
	千葉看護学部	21,402 [148] (19,471 [81])	140 [32] (60 [5])	3,549 [2,240] (3,549 [2,240])	101 (11)	938 (484)	46 (46)	
	計	21,402 [148] (19,471 [81])	140 [32] (60 [5])	3,549 [2,240] (3,549 [2,240])	101 (11)	938 (484)	46 (46)	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		428㎡		92席	31,580冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		1,232㎡						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	10,000千円	15,000千円	15,000千円
	共同研究費等	7,000千円	7,000千円	設備購入費	40,000千円	25,000千円	25,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,850千円	1,600千円	1,600千円	1,550千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常経費補助金						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	東京医療保健大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
医療保健学部		280	—	1120		0.99		
看護学科	4	100	—	400	学士(看護学)	1.17	平成17年度	五反田キャンパス 東京都品川区東五反田4-1-17
医療栄養学科	4	100	—	400	学士(栄養学)	1.07	平成17年度	世田谷キャンパス 東京都世田谷区世田谷3-11-3
医療情報学科	4	80	—	320	学士(医療情報学)	0.68	平成17年度	世田谷キャンパス 東京都世田谷区世田谷3-11-3
東が丘・立川看護学部		200	—	800		1.07		
看護学科	4	200	—	800	学士(看護学)	1.07	平成22年度	国立病院機構キャンパス 東京都目黒区東が丘2-5-1 国立病院機構立川キャンパス 東京都立川市緑町3256
千葉看護学部		100	—	400		1.07		
看護学科	4	100	—	400	学士(看護学)	1.07	平成30年度	船橋キャンパス 千葉県船橋市海神町西1-1042-2
和歌山看護学部		90	—	360		1.15		
看護学科	4	90	—	360	学士(看護学)	1.15	平成30年度	雄湊キャンパス 和歌山県和歌山市東坂ノ上丁3番地 日赤和歌山医療センターキャンパス
大学院								
医療保健学研究科 医療保健学専攻 (修士課程)	2	25	—	50	修士(看護マネジメント学)(感染制御学)(医療栄養学)(医療保健情報学)(助産学)(周手術医療安全学)	1.09	平成19年度	五反田キャンパス 東京都品川区東五反田4-1-17
医療保健学専攻 (博士課程)	3	4	—	12	博士(感染制御学)(周手術医療安全学)	1.25	平成21年度	五反田キャンパス 東京都品川区東五反田4-1-17
看護学研究科 看護学専攻 (修士課程)	2	30	—	60	修士(看護学)(助産学)	0.93	平成25年度	国立病院機構キャンパス 東京都目黒区東が丘2-5-1
看護学研究科 看護学専攻 (博士課程)	3	2	—	6	博士(成育看護学)(地域環境保健学)	1.25	平成26年度	国立病院機構キャンパス 東京都目黒区東が丘2-5-1

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

7 その他全般的事項

<千葉看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
東京医療保健大学千葉看護学部FD委員会規程を制定し、千葉看護学部FD委員会（教員7名）を設置している。
※ 東京医療保健大学千葉看護学部FD委員会規程（添付資料1）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
平成30年4月25日に第一回の委員会を開催。委員7名全員が出席。

c 委員会の審議事項等

- ・「FDと看護学教育のCQI」をテーマに今後の活動の方向性について模索。
- ・各委員の役割分担を決定。
- ・平成30年度の活動方針を作成
定期研究会（月1回を目処）、及び、集中FD研修会（夏期、春期に各1回）の併用にて進める。

② 実施状況

- ・平成30年5月1日時点において、未実施。今後の計画は以下のとおり。
定期研修会：毎月第2火曜日 16時～17時に実施予定。5月、6月はナースングアン、ナースングスキルについて理解を深め、教育スキルを高める。
集中FD研修会：平成30年9月25日開催予定。テーマは今後検討する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- ・平成30年5月1日現在、アンケートは未実施だが、今後、以下のとおり実施予定。
- ・平成30年度「学生による授業評価実施」計画
実施時期：各セメスター最終授業日（予定）
実施方法：授業評価質問用紙を配布し、その場で回収。または、ペーパーボックスへの投函により回収する。
評価項目：授業内容について、教員の教え方・姿勢について、総合評価、事由記述等

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ・本学学則第4条(注)に則り、本学全体の教育研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、自己点検・評価委員会を設置している。

- (注)第4条 本学は、教育研究水準の向上を図り、その目的及び社会的使命を達成するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、自ら点検評価を行い、その結果を公表する。
- 2 本学に自己点検・評価を行うため、東京医療保健大学自己点検・評価委員会を独立した特別委員会として設置する。
 - 3 自己点検・評価に関する事項は別に定める。

- ・自己点検・評価委員会においては、本学の建学の精神及び教育目標・教育目的を具現化するために、教育研究活動に必要な組織・制度と諸条件を整備し、その機能を十分発揮できるよう本学の教育研究に関する活動状況並びに組織、施設・設備、運営状況等について、自己点検・評価を実施するとともに、所要の改善を図ることとしている。

- ・本学においては、平成20年度に開学後初となる自己点検・評価を実施し、その結果を報告書としてまとめ、ホームページに公表。平成21年度以降毎年度、自己点検・評価を実施し、公表している。

- ・平成23年度には、財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審し、大学基準に適合していると認定。評価結果はホームページに公表。
なお、認定の期間は、平成24年4月1日から平成31年3月31日までとされている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成29年度点検・評価報告書については、平成30年6月1日 公表予定。

b 公表方法

- ・点検・評価報告書については、本学の大学経営会議及び理事会・評議員会において審議・承認を経た後、ホームページ上に公開している。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審する予定。

- (注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 (有 無)

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 (平成30年 6月 29日)

- (注)・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

- ・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。